平成 14 年 7 月 24 日

各　　位

平成 15 年 3 月期第 1 四半期業績状況

上 場 会 社 名　株式会社メッツ
(コード番号　4744)
本 社 所 在 地　東京都港区南青山七丁目 8 番 1 号
問　合　せ　先　取締役　藤原正也
T　E　L　(03) 5485-4042

1.業　　績

(1) 平成 15 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	平成 14 年 3 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期（通期）
売　上　高	222	51	△76.7	520
営 業 利 益	46	△28	―	△86
経 常 利 益	50	△23	―	△107
当期純利益	49	△24	―	△442
総　資　産	6,721	6,202	△7.7	6,222
株 主 資 本	6,710	6,194	△7.7	6,218

(2) 部門別売上高

（単位：百万円）

	平成 14 年 3 月期 第 1 四半期 (前年同期)		平成 15 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ポータル配信・セキュリティ	41	% 18.7	48	% 93.3	15.9	264	% 50.8
ソフトウェア	180	81.2	3	6.7	△ 98.1	255	49.1
そ　の　他	0	0.1	―	―	―	0	0.1
合　　計	222	100.0	51	100.0	△ 76.7	520	100.0

（注）　当第 1 四半期会計期間より、事業区分を変更しております。

2.業績の概況（平成14年4月1日～平成14年6月30日）

(当四半期の国内経済について)

当四半期の国内経済は、生産・輸出が下げ止まり、今後は輸出が牽引役となって回復に向かうという期待が高まるなか、政府は景気の底入れ宣言を行っています。しかしながら、個人消費・設備投資の低迷は続いており、本格的な回復にはまだ時間を要するものと見られています。

(パソコン市場及びモバイル市場の動向について)

社団法人電子情報技術産業協会によれば、わが国の平成13年度(4－3月)における国内PC出荷台数は10,686千台（前年度比88%）となりました。個人消費は年度前半大きく落ち込みましたが、第4四半期では春商戦の活性化でやや持ち直しています。平成14年度においては、景気の底打ち感がようやく出始めており、下期以降の需要回復が期待されます。一方、社団法人電気通信事業者協会によれば、平成14年5月末現在、携帯電話の契約数は70,189千台となり、その内IP接続サービスの携帯電話は53,714千台と市場の成熟化に伴い伸び率に鈍化が見られます。

(ASP市場について)

野村総合研究所が2006年までのIT関連の市場予測をまとめた「IT市場ナビゲーター2006」（2001年12月刊）によれば、2005年のASP国内市場は460億円に達すると見られていますが、前年に発表された「IT市場ナビゲーター2005」での予測3,300億円から大幅に下方修正されています。

これは景気低迷の結果、中小企業のIT関連投資が遅れたことやASP事業者が明確なソリューションを提示できなかったことなどが原因とみられています。しかしながら、今後ASPはビジネスプロセスの一部を構成するEA(Enterprise Application)活用のプラットフォームとしての需要を中核に成長するものと見られています。

(通信インフラとしての高速インターネット化)

総務省によれば、高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるデジタル加入者線（DSL）の加入者数は平成14年5月末現在で3,000千人を突破し、CATV等を含むブロードバンド世帯が平成14年末までに900万世帯に達すると予測されています。

(事業の種類別セグメントの業績について)

・ポータル配信・セキュリティ

子会社に対するソフト開発売上（セキュリティ関連開発を含む）やロイヤルティからなっており、当四半期の売上は48,300千円(前年同期比6,622千円(15.9%)の増加)となりました。

・ソフトウェア

グラフィックソフトのG.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、宛名印刷ソフトの筆自慢シリーズ等から構成されておりますが、これら製品の最新バージョンの発売が6月中旬であり、それまで出荷を停止していたこと、及びパソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響し、当社ソフトウェア製品のOEM販売契約が締結まで至らなかったことなどにより当四半期における自社開発製品の売上は3,450千円(前年同期比177,020千円(98.1%)の減少)となりました。

・その他

当四半期における他社開発製品の売上はありませんでした(前年同期比135千円の減少)。

(当四半期の業績について)

以上の結果、当四半期末の売上高は、51,750千円(前年同期比170,533千円(76.7%)の減少)となりました。内訳として、セキュリティ関連の開発や子会社からのロイヤルティ収入などによる、ポータル配信・セキュリティの売上が48,300千円計上された他、ソフトウェアの売上を3,450千円計上することができました。営業損益は△28,228千円(前年同期比74,524千円の減少)、経常損益は△23,988千円(前年同期比74,105千円の減少)、当四半期純損益は△24,290千円(前年同期比74,105千円の減少)となりました。

3.当期の見通し（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(当期の戦略について)

これまでのパッケージソフト販売事業の売上構成比率は低くなり、主にBtoB市場でのASP及びポータル事業の売上構成比率が高くなるものと予想されます。

これは現在、店頭でのパッケージソフト市場が、販売店のソフト売り場の停滞、商品の低価格化と販促費等の負担、パソコン市場の成熟化によるユーザの購買行動の変化などにより、縮小傾向に向かうと思われることと、BtoB の売上が向上するためです。当面パッケージソフト事業などBtoC事業はOEM供給による販売等、提携企業との協業のもと、当社の負担を低減させた手法で一定の収益を確保していく方針です。そしてブロードバンドインフラの普及が本格化しインターネット関連のBtoC市場が立ち上がりを見せた際には、大手ポータルサイト等他企業に対するライセンス供与によるBtoBtoCの手法を中心に、当社が蓄積してきましたソフトウェア技術、ASP技術を活用した事業を展開する予定です。現状当社ではその時間軸としては2005年程度になるのではないかと考えています。

BtoB 事業に関しては、セキュリティ関連の収益が大幅に増加する予定です。当社が推進するセキュリティ事業は、これまでのアナログカメラ等による監視・録画の防犯システムにデジタル・インターネット技術を付加した高性能なデジタルwebセキュリティシステムです。

また、BtoC、BtoB ともに売上の多くが当社独自で構築した技術、サービス、製品等のライセンス的収入となり、利益率が高いものとなりますので、売上が格段に増えなくても利益が増えていくモデルとなっています。

① ASP、ポータル構築・運用受託(BtoB、構築費及び運用費による収入)
既に開発しておりますインターネットを通じての画像・動画データの加工編集、自動データベース生成などの技術をメインとした ASP サーバーの一部を、お客様のご要望に応じてカスタマイズ構築し、その運用を受託する事業です。

② ASPサービスのOEM供給(BtoB、従量制もしくは月額固定での利用料収入)
既に提供しておりますオンラインフォトアルバムや、ASPセキュリティーサーバーを提携先企業に供給し相手方ブランドでサービスとして供給する事業です。

③ デジタルセキュリティー分野のコンサルティング(BtoB、月額固定もしくは売上に応じたロイヤリティー収入)
インターネットを通じたセキュリティ機器及び施工技術のコンサルティングを受託する事業です。

④ パッケージソフトのEC販売（BtoC、製品販売による収入）
インターネットでの申込・課金の後、宅配業者よりパッケージソフト製品をお届けする事業です。

⑤ パッケージソフトの提携先からのダウンロード販売(BtoBtoC、売上に応じたライセンス収入)
大手ポータル会社との提携により、エンドユーザ様がそのポータルでの申込・課金の後、そのポータルから当社製品をダウンロードにより販売する事業です。

⑥ パッケージソフトのOEM供給による店頭販売(BtoBtoC、契約本数および期間に応じたライセンス収入)
提携するソフト販売企業に対して当社製品を供給し、その企業でパッケージ化して、相手方ブランドで店頭・書籍・ハードバンドル市場等で販売する事業です。

(当会計年度の見通しについて)

当期の国内パソコン市場は平成13年度(4－3月)におけるPC出荷台数が10,686千台（前年度比88%）となるなど、依然厳しい状況が続くものと予想されます。また、ソフトウェア市場におきましてもウイルス対策ソフト等一部の分野を除き個人向け需要が停滞しています。業績予想につきましては、平成14年4月1日の決算発表時には、中間期、売上高150百万円、経常利益△17百万円、中間純利益△17百万円、通期、売上高300百万円、経常利益△35百万円、当期純利益△35百万円と公表しておりますが、前述のパソコン市場、ソフトウェア市場の停滞が影響し、他社に対する当社ソフトウェア製品のOEM販売契約が締結まで至らなかったことなどによりソフトウェア関連の売上が当初予測を下回る見通しとなりました。

この結果平成15年3月期の単体業績見通しにつきましては、中間期、売上高110百万円、経常利益△45百万円、中間純利益△45百万円、通期、売上高250百万円、経常利益△65百万円、当期純利益△65百万円に修正いたします。

一方、連結子会社の新事業であるASPセキュリティサーバー事業が堅調に増収を見込める状況であり、連結業績見通しに関しましては、平成14年4月1日の決算発表時に公表したとおり変更ありません。

(業績予想)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	110	△45	△45
通　　期	250	△65	△65

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目	第15期第1四半期会計期間末 (平成14年6月30日現在)		第14期第1四半期会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
Ⅰ 流動資産						
1.現金及び預金	4,313,787		917,180		4,395,095	
2.売掛金	1,900		5,406		1,843	
3.有価証券	—		4,000,474		—	
4.その他	62,856		86,111		19,831	
流動資産合計	4,378,543	70.6	5,009,172	74.5	4,416,770	71.0
Ⅱ 固定資産						
1.有形固定資産 *1	76,538		69,167		83,754	
2.無形固定資産	29,859		162,894		29,528	
3.投資その他の資産	1,699,342		1,447,644		1,672,345	
(1)関係会社株式	400,000		400,000		400,000	
(2)関係会社長期貸付金	868,234		872,503		856,941	
(3)その他 *2	431,108		175,141		415,403	
固定資産合計	1,805,740	29.1	1,679,706	25.0	1,785,627	28.7
Ⅲ 繰延資産	18,007	0.3	32,973	0.5	20,585	0.3
資産合計	6,202,291	100.0	6,721,853	100.0	6,222,984	100.0

期別 / 科目	第15期第1四半期会計期間末（平成14年6月30日現在）		第14期第1四半期会計期間末（平成13年6月30日現在）		前事業年度末の要約貸借対照表（平成14年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債						
その他 *2	7,875		11,006		4,276	
流動負債合計	7,875	0.1	11,006	0.2	4,276	0.1
負債合計	7,875	0.1	11,006	0.2	4,276	0.1
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	2,346,750	37.8	—	—	—	—
Ⅱ 資本剰余金						
資本準備金	4,385,000	70.7	—	—	—	—
Ⅲ 利益剰余金						
1.利益準備金	1,100		—		—	
2.第1四半期(当期)未処理損失	538,433		—		—	
利益剰余金合計	△537,333	△8.7	—	—	—	—
資本合計	6,194,416	99.9	—	—	—	—
負債・資本合計	6,202,291	100.0	—	—	—	—
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	—	—	2,346,750	34.9	2,346,750	37.7
Ⅱ 資本準備金	—	—	4,385,000	65.2	4,385,000	70.5
Ⅲ 利益準備金	—	—	1,100	0.0	1,100	0.0
Ⅳ その他の剰余金 第1四半期(当期)未処理損失	—		22,002		514,142	
欠損金合計	—	—	22,002	△0.3	514,142	△8.3
資本合計	—	—	6,710,847	99.8	6,218,707	99.9
負債・資本合計	—	—	6,721,853	100.0	6,222,984	100.0

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第15期第1四半期会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日）			第14期第1四半期会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		51,750	100.0		222,283	100.0		520,646	100.0
Ⅱ 売上原価		26,196	50.6		71,038	32.0		242,174	46.5
売上総利益		25,553	49.4		151,245	68.0		278,472	53.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費		53,782	103.9		104,949	47.2		364,636	70.0
営業利益又は営業損失(△)		△28,228	△54.5		46,295	20.8		△86,164	△16.5
Ⅳ 営業外収益 *1		6,818	13.2		7,950	3.6		29,568	5.7
Ⅴ 営業外費用 *2		2,578	5.0		4,129	1.9		51,127	9.8
経常利益又は経常損失(△)		△23,988	△46.4		50,117	22.5		△107,723	△20.7
Ⅵ 特別損失 *4		—	—		—	—		333,391	64.0
税引前第1四半期純利益又は税引前第1四半期(当期)純損失(△)		△23,988	△46.4		50,117	22.5		△441,115	△84.7
法人税、住民税及び事業税	302			302			1,210		
法人税等調整額	—	302	0.6	—	302	0.1	—	1,210	0.2
第1四半期純利益又は第1四半期(当期)純損失(△)		△24,290	△46.9		49,814	22.4		△442,325	△85.0
前期繰越損失		514,142			71,817			71,817	
第1四半期(当期)未処理損失		538,433			22,002			514,142	

（四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項）

第15期第1四半期会計期間 （自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日）	第14期第1四半期会計期間 （自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日）	前事業年度 （自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）
1．資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	1．資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	1．資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具・器具備品 4～10 年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7 年間の均等償却によっています。	2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左	2．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左
3.引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	3.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左	3.引当金の計上基準 貸倒引当金 同左
4．その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価（売上原価）として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	4．その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第15期第1四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	第14期第1四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
―	前第 1 四半期会計期間においては「投資その他の資産」につきその内訳を表示していませんでしたが、「関係会社株式」が総資産の 5%を超えたため当第 1 四半期会計期間より区分掲記しております。なお、前第 1 四半期会計期間末における「関係会社株式」の金額は 240,000 千円であります。	―

(追加情報)

第15期第1四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	第14期第1四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(四半期貸借対照表資本の部の表示方法) 平成 14 年内閣府令第 11 号として定められた財務諸表等規則の一部改正(平成 14 年 3 月 26 日公布)附則に基づき、貸借対照表の資本の部の表示方法について、新連結財務諸表規則を適用しております。	―	―

注　記　事　項

（四半期貸借対照表関係）

第15期第1四半期会計期間末 （平成14年6月30日現在）	第14期第1四半期会計期間末 （平成13年6月30日現在）	前事業年度末 （平成14年3月31日現在）
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,930千円 *2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,227千円 *2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めています。	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,715千円 —

（四半期損益計算書関係）

第15期第1四半期会計期間 （自　平成14年 4月 1日 至　平成14年 6月30日）	第14期第1四半期会計期間 （自　平成13年 4月 1日 至　平成13年 6月30日）	前事業年度 （自　平成13年 4月 1日 至　平成14年 3月31日）
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受　取　利　息　4,319千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却　941千円 開発費償却　1,637千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産　7,215千円 無形固定資産　1,904千円 *4.特別損失のうち重要なもの ————	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受　取　利　息　7,318千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却　2,492千円 開発費償却　1,637千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産　5,745千円 無形固定資産　5,144千円 *4. 特別損失のうち重要なもの ————	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受　取　利　息　19,818千円 *2. 営業外費用のうち重要なもの 新株発行費償却　9,968千円 開発費償却　6,548千円 有価証券売却損　34,610千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産　69,650千円 無形固定資産　27,948千円 *4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損　168,739千円 (工具器具備品)　19,244千円 (コンテンツ)　149,494千円 固定資産除却損　73,410千円 (工具器具備品)　73,410千円 本社移転損失　51,425千円 賃借物件解約違約金　39,817千円

（リース取引関係）

第 15 期第 1 四半期会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日　至平成 14 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

第 14 期第 1 四半期会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日　至平成 13 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

前　事　業　年　度（自平成 13 年 4 月 1 日　至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第 1 四半期会計期間、前第 1 四半期会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

（重要な後発事象）

第 15 期第 1 四半期会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日　至平成 14 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

第 14 期第 1 四半期会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日　至平成 13 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

前　事　業　年　度（自平成 13 年 4 月 1 日　至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続を実施しています。